

東アジアにおける米国の安全保障戦略

福好 昌治

はじめに

冷戦終結後、米国は安全保障戦略の焦点を対ソ戦から地域紛争対処へと、大きく転換した⁽¹⁾。この点を初めて公表したのは、90年8月2日、米国のアспен研究所におけるブッシュ米大統領（当時）の演説である⁽²⁾。また、93年1月には『1990年代の防衛戦略：地域防衛戦略⁽³⁾』を公表して、地域紛争対処戦略をより包括的に明らかにした。

地域紛争重視に転換した結果、米軍は前方配備（海外基地・兵力）を減らすかわりに、有事における米本土からの迅速展開（戦力投入）能力を強化しようとしている。ブッシュ演説に先立って空軍は90年6月に『グローバル・リーチーグローバル・パワー⁽⁴⁾』を公表して、全世界的な展開能力をアピールしている。海軍は92年に『フロム・ザ・シー⁽⁵⁾』を公表して、沿岸

から陸上への戦力投入を強調するようになった。陸軍も93年6月に、『FM100-5オペレーションズ⁽⁶⁾』を全面改訂して、フォース・プロジェクトン（米本土から遠隔地への部隊投入）を重視するようになった。

こうした戦略の転換を受けて、米軍は90年からヨーロッパのみならず、アジアにおいても兵力の削減を実行し始めた。しかし、北朝鮮核問題の膠着化により、92年10月、米軍の削減計画は凍結されてしまった。94年10月に核問題に関する米朝合意が成立したものの、凍結状態に変わりはない。

そうした状況の中、95年2～3月、米国の東アジア戦略を明記した重要な報告書が公表された。『東アジア・太平洋地域における米国の安全保障戦略⁽⁷⁾』と『日米の安全保障関係についての議会報告書⁽⁸⁾』である。この2つの報告書は米国の東アジア戦略を分析する上できわめて重要な資料になる。同時期、『米国防報

(1) Dick Cheney Secretary of Defense, Annual Report to the President and the Congress, January 1991, p v

(2) ibid., P.P. 131～134に収録

(3) Secretary of Defense Dick Cheney, Defense Strategy for the 1990s: The Regional Defense Strategy, January 1993

(4) Department of Air Force, The Air Force and U.S. National Security: Global Reach-Global Power, June 1990. 1995年にその改定版である Global Presence を公表した。

(5) Department of the Navy, From the Sea, 1992

(6) Department of the Army, FM (Field Manual) 100-5 Operations, June 1993, このマニュアルは米陸軍の全マニュアルの頂点に立つ最も基本的なマニュアルである。

(7) Department of Defense, United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region, February 1995

(8) Department of Defense, Report to Congress on U.S.-Japan Security Relationship, March 2, 1995

告⁽⁹⁾』、『関与と拡大の国家安全保障戦略⁽¹⁰⁾』、『国家軍事戦略⁽¹¹⁾』も公表された。

そこで小論で、これらの報告書を基に、東アジアにおける米国の安全保障戦略を分析してみる。その前に在アジア米軍の削減計画とその実施状況を簡単にふり返っておこう。

1. 在アジア米軍の削減計画

米国防総省は90年4月、『アジア・太平洋における戦略的枠組—21世紀に向けて』を公表し、在アジア米軍の削減計画を明らかにした。同計画は第1段階（1～3年）、第2段階（3～5年）、第3段階（5～10年）から成り、第1段階は「現在の部隊編成を簡素化し、安全保障関係の再調整を開始する」時期と位置づけられ、この期間に13万5000人の在アジア米軍のうち、1万4000～1万5000人を削減することにした。第2段階は「部隊を再編して、削減する」時期で、第3段階は「情勢が許すならば、さらに部隊を削減し、やや低いレベルで安定化させる」段階と位置づけられた⁽¹²⁾。

90年4月段階で、1000人以上の米軍を駐留させていたアジア・太平洋の国は、日本、韓国、フィリピンの3ヶ国であった。

このうち在日米軍は第1段階で、沖縄を含めて5000～6000人を削減する予定になっていた⁽¹³⁾。

在韓米軍の第1段階における削減計画は、次のようになっていた。「部隊を簡素化し、韓国軍で遂行できる任務を担当している部隊は解体する。米陸軍第2歩兵師団は簡素化されるが、戦闘能力をそこなわないように近代化を行なう。全般的に第1段階で、空軍2000人、陸軍5000人、計7000人の削減を行なう⁽¹⁴⁾」

在比米軍については「（第1段階）で2000人の削減が可能と考えているが、我々は今後も部隊の大部分を配備し続けるつもりだ」となっていた⁽¹⁵⁾。

91年2月にも、米国防総省は『アジア・太平洋における戦略的枠組—21世紀に向けて』と題する、90年4月の報告書と同名の報告書を公表した。ここでは第1段階における兵力の削減数が、より具体的に明らかにされた⁽¹⁶⁾。

在日米軍4773人（陸22人、空560人、海502人、海兵3489人、統合組織200人）

在韓米軍6987人（陸5000人、空1987人）

在比米軍3490人（空2818人、海672人）

以上のような第1段階における米軍の削減計画は、実際に実行されたのであろうか。90年3月末段階の兵員数と、93年3月末段階の兵員数を比べてみよう⁽¹⁷⁾。

在日米軍4万6824人（陸1791人、海7005人、海兵2万1976人、空1万6052人）→4万6948人（陸1889人、海7895人、海兵2万1872人、空1万5292人）

(9) William J. Perry Secretary of Defense, Annual Report to the President and the Congress, March 1995

(10) The White House, A National Security Strategy of Engagement and Enlargement, February 1995

(11) Joint Chiefs of Staff, National Military Strategy, February 1995

(12) Department of Defense, A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking Toward the 21st Century, April 1990, P.P. 13~14

(13) *ibid.*, P.P. 18~19

(14) *ibid.*, P.P. 15~16

(15) *ibid.*, P. 20

(16) Department of Defense, A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking Toward the 21st Century, February 28, 1991, P. 2

(17) Department of Defense, Defense, November/December 1990, P. 26; Defense, November/December 1993, P. 26

在韓米軍 4万5183人（陸 3万1579人、海 379人、海兵 2240人、空 1万985人）→ 3万5946人（陸 2万6232人、海 325人、海兵 67人、空 9322人）

在比米軍 1万4873人（陸 371人、海 5088人、海兵 1028人、空 8386人）→ 114人（陸 15人、海 64人、海兵 12人、空 23人）

この兵員数を比較してみればすぐわかるように、第1段階における在韓米軍の削減は、予定どおりに実行された。これには基地の閉鎖や部隊の解体も含まれる。90年1月、チェイニー米国防長官（当時）は、69カ所に及ぶ米軍基地の閉鎖ないし整理縮小を発表したがこの中には大邱、光州、水原の3基地が含まれていた。再編計画の具体的内容は次のとおり⁽¹⁸⁾。

① A-10攻撃機が配備されている水原基地を^{スワン}鳥山基地に統合する。

② 大邱基地駐留の RF-4C 偵察機を韓国空軍に移管する。

③ 光州基地の第42戦闘通信部隊を撤収させる。

④ 大邱、光州、水原の3基地は戦時使用基地とし、米軍は平時には実戦部隊用基地として使用しない（韓国空軍が使用）。

⑤ 非戦闘要員約2000人を削減する。

続いて、同年2月15日、ソウルで行なわれたチェイニー米国防長官と李相薫・韓国国防相（いずれも当時）の会談で、新たに陸軍5000人の削減が提案され、これも実行に移された。

在比米軍は計画以上に削減された。これはピナツボ火山の噴火によって、クラーク米空軍基地が使用できなくなったのと、91年9月にフィリピン⁽¹⁹⁾の国会が米軍基地の存続を拒否したからである。

在韓、在比米軍が削減されているのに反して、在日米軍の兵力数は減っていない。これは、フィ

リピンから第353特殊作戦群（MC-130特殊作戦機）等が移駐してきたため、人数の増減が相殺されたものと思われる。

2. 中止された削減計画

米国防総省は92年8月にも、『アジア・太平洋における戦略的枠組』と題する報告書を公表した。ここでは第2段階以降の削減計画等が述べられており、在日米軍の削減計画については、次のように述べられている。

「日本では、第2段階における調整は、一般的にマイナーなものになるだろうが、第1段階では混成航空団を編成し、兵員200人を削減した。第1段階における在沖米空軍の再編は、今後続く。新構想は嘉手納のAWACS（早期警戒管制機）、空中給油機、F-15戦闘機を単一司令部（第18航空団）の指揮下に置いた。第2段階では、さらなる組織的变化により、沖縄で兵員200人が削減される。F-15飛行隊の定数も24機から18機に減る。その結果、さらに500人減となる。三沢の第432戦闘航空団（F-16、訳注、現在は第35戦闘航空団となっている）に変更はない⁽¹⁹⁾」。削減はあるものの、マイナーな人数にとどまる、ということだ。

在韓米軍については「91年11月、チェイニー国防長官は、北朝鮮の核兵器プログラムをめぐる危険と不確実性が完全に解決されるまで、第2段階の削減計画を延期することを決定した。将来、削減が適切な状況になったとしても、抑止の重要な要素である継戦能力と兵站施設に重点を置いて、戦闘部隊と支援部隊の両方をまだ残すことになろう。なぜなら、継戦能力と兵站施設は迅速な戦力増強の手段になるからだ。特

(18) Pacific Stars and Stripes, January 31, 1990

(19) Department of Defense, A Strategic Frame-

work for the Asian Pacific Rim, August 1992, P. 29

に、95年12月の第2段階終了時まで我々は少なくとも1個機械化旅団と1個戦闘航空旅団から成る第2歩兵師団と、1個戦術戦闘航空団規模の第7空軍を維持する⁽²⁰⁾」となっていた。

在韓米軍削減計画の凍結については、92年10月の第24回米韓定期安保協議でも、あらためて確認されている。結局、第1段階の削減計画が実行されただけで、第2段階以降は実行されなかったのである。

この方針はクリントン政権になってからも変わっていない。米国防総省は93年9月と10月に、米軍の包括見直し計画である『ボトムアップ・レビュー』を公表したが、この中でも在日、在韓米軍の現状維持を明確にうち出している。

在日米軍については「我々は沖縄における海兵遠征部隊(MEF)と陸軍特殊部隊大隊の駐留を続ける。我々は日本に空母インディペンデンス、強襲揚陸艦ベローウッド、それぞれの支援船の母港を有している。日本本土に1個航空団、沖縄に1／2個航空団を保持する。海軍の第7艦隊も西太平洋における恒常的な哨戒活動を続ける⁽²¹⁾」と述べ、在日米軍のプレゼンス維持を強調している。

在韓米軍についても同様だ。「2個旅団から成る1個陸軍師団と1個空軍戦闘航空団を駐留させているように、韓国の安全保障に対する我々のコミットメントは、依然として消滅してはいない。北朝鮮からの脅威が依然として存在しているので、在韓米軍の削減を凍結し、韓国軍と在韓米軍の近代化を続けている。さらに危機対処能力を強化するため、韓国にある事前集積装備の量を増やすことを検討している。(当初の

削減)計画では、陸軍2個旅団のうち1個を撤退させることになっているのだが、クリントン大統領は最近、韓国国民が望むかぎり、米軍は朝鮮半島に駐留し続ける、とくり返し言明した⁽²²⁾」

在韓米軍の削減計画が凍結されたのは、北朝鮮の核兵器開発疑惑のためであるが、94年10月の核問題に関する米朝合意成立以降も、凍結解除の動きはない。それどころか、95年2月に公表された米国防総省の報告書『東アジア・太平洋地域における米国の安全保障戦略』では、在アジア米軍10万人の現状維持が明記されている⁽²³⁾。

同報告書作製の中心人物であるナイ米国防次官補(国際安全保障担当)も、同報告書に関する記者団へのブリーフィングで「この報告書の新しい点、もしくは以前の報告書(引用者注、『アジア・太平洋における戦略的枠組』)と異なっている点は、もはや部隊の削減はないという点だ。削減は終わったのだ。10万人という数字は、依然として我々の目標値になるだろう。10万人という人数は、在欧米軍とほぼ同じ人数だ、ということを強調しておく」、「古い戦略は放棄されたのだ。基本的に1992年の報告書は変更ないし撤回された⁽²⁴⁾」と述べている。

3. 米韓連合軍の改編

在韓米軍の削減計画は中止されたものの、米韓連合軍の組織編制はかなり変った。91年3月、国連軍司令部・軍事休戦委員会(UNMAC)の首席委員が、米軍少将から韓国軍少将に代っ

(20) ibid., P.P. 31~32

(21) Department of Defense, Report on the Bottom-Up Review, October 1993, P.P. 23~24

(22) ibid., P. 23

(23) op.cit., United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region, P. 24

(24) U S I A (United States Information Agency), Wireless File; February 27, 1995, P. 10

た。非武装地帯の警備も韓国軍のみで行なうことになり、米軍は非武装地帯から撤収し始めた。

92年7月には「北朝鮮軍のソウルへの伝統的な侵攻ルートである西方回廊を防衛すること⁽²⁵⁾」を任務とする米韓連合野戦軍(CFC)が解体された。米韓連合野戦軍は米軍第2歩兵師団と韓国陸軍2個軍団とによって編成され、ソウル北方・東豆川^{トンドチョン}のキャンプ・ケーシーに駐屯していたが、その後、米軍第2歩兵師団は非武装地帯防衛の任務を解除され、ソウルのすぐ北にある議政府^{イジョンブ}に後退した。この結果少なくとも平時の非武装地帯防衛任務は、全て韓国陸軍が担当することになった。これが“韓国防衛の韓国化”に向けた第1歩であった。

続いて92年12月、米韓連合軍地上構成軍司令官が、米軍大將から韓国軍大將に代った。それまでは米韓連合軍司令官、米韓連合軍地上構成軍司令官、同空軍構成軍司令官に、米軍人が就任しており(海上構成軍司令官のみ韓国軍人)、隷下部隊に対する作戦指揮権を行使していた。韓国軍は(1部の部隊を除く)米軍に従属する体制になっていたのである。

92年12月には、米韓連合海兵部隊も創設された。「これは水陸両用(上陸)作戦と海兵隊の運用全般に関して、米韓連合軍司令部にアドバイスを与える戦域レベルの海兵隊司令部になる」。「平時、同部隊は韓国海兵隊司令官によって率いられる⁽²⁶⁾」

海軍についても、作戦指揮権に関する大きな変更があった。米海軍は韓国に支援施設しか保有しておらず、有事には日本等を母港とする米艦船が第7艦隊所属艦船として派遣されてくることになっている。しかし、米韓連合軍司令官は有事においても、米第7艦隊に対する作戦指

揮権を保持していなかった。そのため、指揮系統の異なる部隊がそれぞれ独自に作戦することになりかねなかった。これは指揮の一元化を鉄則とする軍事作戦においては、きわめて不都合なことである。そのため94年9月から、米第7艦隊の有事における作戦指揮権が、米韓連合軍司令官に移譲されることになった。これでようやく有事の作戦がスムーズに行なわれるようになったのである。

こうした経緯を経て、94年11月30日、ソウルでレイニー駐韓米大使と韓昇洲・韓国外務部長官が「大韓民国政府と米合衆国政府間の『軍事委員会および米韓連合軍司令部に関する約定』改正に関する交換覚書」を取りかわした。この結果、同年12月1日から米韓連合軍の平時の指揮権は、米軍大將から韓国軍大將(合同参謀本部議長)に委譲されることになり、平時の警戒・哨戒任務、軍事警備態勢の強化措置、部隊移動等の措置を、米韓連合軍司令部への事前連絡なしに採れるようになった⁽²⁷⁾。ただし、有事の作戦指揮権は依然として、米軍大將が保持しており、有事の作戦が米軍主導で行なわれることに変わりはない。

それでも、平時における米軍の負担は減っており、“韓国防衛の韓国化”が進んでいるとは言えるだろう。

以上が現在までの動きである。これを踏まえて、以下、東アジアにおける米国の安全保障戦略を分析してみる。

4. 関与と拡大の国家安全保障戦略

米国国家安全保障戦略の概容は、ほぼ毎年刊行されるホワイトハウスの報告書『関与と拡大

(25) Pacific Stars and Stripes, June 28, 1992

(26) Pacific Stars and Stripes, October 4, 1992

(27) 朝日新聞, 1994年10月7日

の国家安全保障戦略』で明らかにされる。93年以前の報告書のタイトルは単に『国家安全保障戦略』であったが、94年版から「関与と拡大の」という形容詞がついた。これには重大な意味がある。「関与」と「拡大」という言葉こそ、クリントン政権における国家安全保障戦略のキーワードなのである。

『関与と拡大の国家安全保障戦略』（95年版）で、主要目標とされているのは、①我々の安全を強化すること、②国内での繁栄を促進すること、③民主主義を拡大すること——である⁽²⁸⁾。このうち①には同盟国と共同して、ほぼ同時に発生した2つの大規模地域紛争に勝利できる能力の保持が含まれる。つまり、米国自身の安全保障のみならず、同盟国の安全保障に今後も関与し続けるということだ。また、③民主主義の拡大とは、ロシアやウクライナを含む諸外国に民主主義制度を植えつけていくということで、米国の場合、民主主義は市場経済と表裏一体の関係になっている。これが「拡大」という言葉の意味だ。

『関与と拡大の国家安全保障戦略』は安全保障関係文書の頂点をなすものであり、他の報告書もこの内容にそって書かれる。『東アジア・太平洋地域における米国の安全保障戦略』（以下、『東アジア戦略報告書』と略す）も『関与と拡大の国家安全保障戦略』に基づいて書かれており、「関与」の対象とされているのは日本、韓国、オーストラリア、ASEAN（東南アジア諸国連合）、ニュージーランド、太平洋諸島の国々で、「拡大」の対象とされているのは中国、ロシア、ベトナムである。さらに、長期的

な地域問題として北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、カンボジア、領土問題（南沙諸島、北方領土）、中台関係があげられている⁽²⁹⁾。

5. 日米安保体制

95年3月2日、米国防総省は『日米安全保障関係に関する議会への報告書』（以下、『日米安保報告書』と略す）を公表した。これは全文19ページという簡単なものではあるが、米国の対日安全保障戦略を分析するうえで、きわめて重要な内容を有している。

『日米安保報告書』は1995米会計年度国防権限法セクション1325に基づいて、議会への提出を義務づけられたものである。

その背景には基地撤去を求める沖縄県民の強い働きかけがあった。沖縄県等による米議会への訴えの結果、まず下院が在沖米軍基地の再点検に関する報告書の作製を、国防総省に要求した。しかし、これに上院が異論を説いたため、沖縄のみならず日米安保体制全体に関する報告書になったのである⁽³⁰⁾。

1995国防権限法セクション1325で、報告書に盛り込むべき事項とされたのは、次のような項目である。

①日本との関係において、米国が達成しようとしている安全保障目標についての評価

②アジア・太平洋地域における米国と日本に対する脅威、危険、危機に関する評価

③日本に関する安全保障目標や、アジア・太平洋地域における安全保障目標を達成するための米戦略についての説明

(28) The White House, A National Security Strategy of Engagement and Enlargement, February 1995, P. 7

(29) op.cit., United States Security Strategy for the

East Asian-Pacific Region, P.P. 9~12, 14~16, 18~20

(30) 梅林宏道「在日米軍は質的変貌を遂げつつある」『世界』, 1994年12月, P. 43

④日本に関する安全保障目標や、アジア・太平洋地域における米国の安全保障目標を達成するにあたっての日米安保条約の役割についての説明

⑤米国と日本の安全保障目標を達成するにあたって、域内の安全保障に関する論議、相談、枠組が果たす貢献についての分析

⑥沖縄を含めた日本全土における土地や訓練の問題といった、日米共同のインフラストラクチャー問題を処理する過程に関する論議(⑦～⑨は省略⁽³¹⁾)

この事項に基づいて『日米安保報告書』も記述されている。

『日米安保報告書』は冒頭部分で「日本との関係以上に重要な2国間関係はない。それは米国の太平洋における安全保障政策と、全世界的な戦略目標の両方にとっての基盤になっている。日本との安全保障同盟はアジアにおける安定促進のための主要な要素である。この事実は冷戦終結によっても消滅するものではない⁽³²⁾」と述べ、日米安保体制に最大級の賛辞を与えている。

『東アジア戦略報告書』も「日米安保同盟はアジアにおける米国の安保政策のリンチピン(つなぎ止め)である⁽³³⁾」と明記している。かつて日本はキーストーン(要石)と表現されたこともあったが、今ではリンチピンになった。日米安保体制というリンチピンがあるからこそ、日米貿易摩擦が激化しても、日米同盟はくずれない、ということなのであろう。

つまり、在日米軍基地はアジア・太平洋地域全体をにらむ戦略拠点なのである。これに対し、

在韓米軍基地やかつての在比米軍基地は前線基地にすぎない。それだけ、米国のアジア・太平洋戦略における日本の位置づけは高いということだ。

しかし、『日米安保報告書』全体を読んでも、驚くことに日本防衛の重要性がどこにも書かれていない。日米安保条約第5条に基づいて、米国は日本を防衛する義務を負っている。これに対し、日本に米国防衛の義務はないが、そのかわりに第6条で「極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国はその陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される」

このように日米安保条約は相互補完的なのであるが、『日米安保報告書』で強調されているのは、もっぱら第6条関係である。米国のアジア・太平洋戦略にとって、日本安保条約と在日米軍基地がいかに重要か、という点ばかり書かれているのだ。

たとえば「在日米軍に対する日本の貢献」という項では、次のように書かれている。

「日米安保条約のもとで、日本は米軍の作戦のために、安定した無料の環境を提供してくれている。日本は同盟国の中で最も広範なHNS(Host Nation Support=受け入れ国支援)を行なっている(日本の94会計年度で48億ドル〔1ドル=100円換算〕の貢献である)。日本政府による多額の財政支援によって、在日米軍の駐留はかなり費用対効果の高いものとなっている。95会計年度末(96年3月31日)までに、日本は日本人従業員の労務費と光熱水費の100%を負担するようになる。日本政府の負担には、

(31) House of Representatives, National Defense Authorization Act for Fiscal Year 1995 Conference Report, P.P. 251~252

(32) op.cit., Report to Congress on U.S.-Japan

Security Relationship, P. 2

(33) op.cit., United States Security Strategy for the East Asian-Pacific Region, P. 10

新たな施設の建設費、基地・施設用地の購入費ないし借地料、その他の様々な直接・間接費が含まれ、それらの総計は在日米軍駐留経費の半分以上を占める（中略）。

日本から作戦出動する米海軍は、世界で最もすぐれた艦船修理施設を利用できる。これらの施設は重要な海軍の展開を維持するのに役立っており、フィリピン・スービック湾の施設から撤退して以降、さらに重要になっている⁽³⁴⁾」

日本に対する米軍の要求はこれだけにとどまらない。現在、日米間で懸案となっているのは、A C S A（Acquisition and Close Support Agreement＝物品役務相互融通協定）の締結である。これは日米間で演習等の際に、燃料や輸送役務を相互に融通し合うというものだが、実際には自衛隊による米軍への給油、輸送支援の実施に狙いがある。95年5月2日、ワシントンで開かれた日米防衛首脳会談でも、A C S Aの早期締結で合意した⁽³⁵⁾。

実はA C S Aはすでに先どりされている。米軍の艦船や航空機に給油が行なわれているのだ。米海軍への給油については、リムパック（環太平洋合同演習）の際に、はじめて行なわれており、92～94年間は、日米共同演習やリムパックの際に、のべ23隻の艦船及びのべ11機の艦載対潜ヘリに対して、計6400klの給油が行なわれている。

米空軍に対しては、94年11月の日米共同演習の際に、はじめて行なわれた。この時はのべ266機の航空機に対して、計2820klの給油が行なわれた⁽³⁶⁾。

米軍は訓練の問題についても、きびしい要求

をしている。たとえば低高度飛行訓練について、『日米安保報告書』は次のように述べている。

「パイロットの練度維持・向上は米軍にとって死活的に重要である。このために、一定の低高度飛行訓練は不可欠だ。地上近くを飛行する能力は生存能力を向上させ、任務成功の可能性をかなり高める。基本的に、世界で最も優秀な航空機や兵器システムであってもパイロットがそれらをうまく活用できなければ、有効なものとはならない。さらにパイロットの能力低下は安全性をも害することになる⁽³⁷⁾」

長年、日米間の懸案事項となっている空母艦載機のN L P（Night Landing Practice＝夜間離着陸訓練）基地選定についても、米軍の対応は硬い。現在、厚木基地での訓練の一部を硫黄島へ移しているが、米軍は「硫黄島の使用は厚木海軍基地近くに代替地が見つかるまでの暫定的措置⁽³⁸⁾」とみなしている。ここで名指しこそしていないものの、米軍は三宅島のN L P基地化をあきらめてはいないようだ。

『日米安保報告書』では、日本安保に関する協議機関として、安全保障協議委員会（S C C）、安全保障事務レベル協議（S S C）、日米合同委員会、施設小委員会（F S C）、統合計画立案委員会（J P C）、統合インターオペラビリティ（相互運用性）調整委員会（J I C C）が紹介されている。このうち後2者については、『防衛白書』や『防衛ハンドブック』にも掲載されていない機関なので、ここで紹介しておこう。

「統合計画立案委員会は1978年11月27日に開かれた第17回安全保障協議委員会で設置される

(34) op.cit., Report to Congress on U.S.-Japan Security Relationship, P. 10

(35) 『朝雲』, 1995年5月11日

(36) 防衛庁『衆議院予算委員会要求資料』, 1995年2月,

P.P. 156～157

(37) op.cit., Report to Congress on U.S.-Japan Security Relationship, P. 13

(38) ibid., P. 14

ことになった。統合計画立案委員会は統合計画、演習、訓練、研究についての評価を行ない、新たな活動に対するガイダンスを提供する。それは共同研究とそれに伴う活動のための、主要な2国間軍事フォーラムである。統合計画立案委員会は通常、6月と11月に会合をもつ。米国側の代表は在日米軍参謀長と各司令部の代表であり、日本側の代表は統幕議長と陸、海、空幕長である。

統合インターオペラビリティ委員会は85年5月23日、自衛隊と在日米軍によるインターオペラビリティ実施覚書に基づいて設立された。同委員会の目的はインターオペラビリティ研究の実施であり、その研究は日本防衛における日米の共同作戦能力を向上させるために行なわれる。研究範囲には作戦と装備のインターオペラビリティが含まれる。会合回数には規定はない。米国側の代表は在日米軍参謀長で、日本側の代表は統幕第5室長と陸、海、空幕の代表である⁽³⁹⁾。

ところで、筆者はかつて『88米会計年度米軍事情勢報告(United States Military Posture FY1988)』の記述をもとに、「インターオペラビリティ運営委員会」の存在を明らかにしたことがある⁽⁴⁰⁾。これと統合インターオペラビリティ委員会は同じものであろう。

6. 朝鮮半島

アジアにおいては、北朝鮮の核兵器開発疑惑が最大の懸案事項となっている。この問題については、94年10月21日、米朝高官会談で包括合

意が成立したが、その評価については米国内でも意見が分かれている⁽⁴¹⁾。

米朝合意について『東アジア戦略報告書』は、次のように評価している。「包括合意は北朝鮮核問題の完全解決にむけた長い道のりののはじまりでしかない。米国はあらゆる段階において、合意の完全実施を要求する。もし北朝鮮が合意にそむいたら、一方的もしくは多国的制裁に再び戻ることを、合意はさまたげてはならない。この合意は、北朝鮮の意図を信用してつくられたものではなく、行動を監視するという方針に基づいて、作られたものである。もし、北朝鮮が合意を破ったならば、その結果はきびしいものになるであろう⁽⁴²⁾」

米国側はかなりきびしい見方をしているが、今後、米朝包括合意が予定どおり実行された場合には、在韓米軍はどうなるのであろうか。この点を記者会見で訪ねられたナイ国防次官補は、こう答えている。

「北朝鮮が本当に核開発という野望をあきらめることを我々は望んでいる。本当にこれは昨年10月に調印された包括合意の意図するところである。しかし、包括合意を実現するには長い時間がかかる。実現までには様々な段階がある。それは信頼に基づくものではなく、期限の厳守と前進のための実績づくりにかかっているのだ。それらの多くは10年近くかかる。核問題に関して、我々は枠組をもってはいるが、それは長い時間をかけて、少しずつ実績を積み上げて行くべきものなのである。

それに加えて言うと、核問題があるから在韓米軍のプレゼンスが重要なのではない。110万

(39) ibid., P.P. 9~10

(40) 福好昌治「日米共同演習が日本を席卷する」『軍事民論』49号, 87年7月, P. 84

(41) 合意内容と筆者の評価については、福好昌治「対朝

朝鮮半島戦略と核問題」『軍事民論』79号, 1995年1月, P.P. 58~65を参照されたい。

(42) op.cit., United States Security Strategy for the East Asian-Pacific Region, P. 17

人の北朝鮮軍が存在し、その3分の2が非武装地帯にそって展開している点が重要なのだ。米朝合意は北朝鮮の核能力を制限し、核開発をやめさせるための重要なステップではあるが、非武装地帯にそって、大規模な通常戦力が配備されているかぎり、在韓米軍を撤退させるわけにはいかない⁽⁴³⁾」

米国が問題にしているのは核問題だけではないのだ。

『東アジア戦略報告書』も、長期的な地域問題のトップに北朝鮮をあげて、次のように指摘している。

「北朝鮮は域内における不確実性と潜在的危険の源である。経済、政治、社会面での発展を犠牲にして、軍事力強化を過大に重視している点が隣国にとって脅威となっている。経済がかなり悪化しており、長年凶作が続いているにもかかわらず、北朝鮮は軍を重視している。北朝鮮は国家の資源を次のような点に投入し続けている。

- ・巨大で攻撃的な態勢をとっている地上軍の機械化（訳注、歩兵部隊に装甲車等を与えて機動力を強化すること）
- ・大規模な砲兵部隊のさらなる増強
- ・世界最大の特殊部隊の強化
- ・大型弾道ミサイルの改良

北朝鮮には侵略、平和への脅威、ミサイル技術の輸出といった前歴があるので、核兵器の開発が朝鮮半島、アジアおよび世界的な不拡散に対する、きわめて危険な脅威となるのである。同時に北朝鮮の通常戦力も、韓国にとっては依然として脅威であり、ひきつづき警戒を要する。また米軍のコミットメントも依然として必要で

ある⁽⁴⁴⁾」

米国防総省は在韓米軍削減計画を再スタートさせる意図は、今のところ全くないようだ。しかし、在韓米軍の駐留を継続させるには、韓国政府の支援が不可欠である。この点で韓国政府も日本政府ほどではないにしろ、在韓米軍駐留経費の負担を増やしている。95年2月16日の米上院軍事委員会におけるラック在韓米軍司令官の証言によると、その実態は次のようになっている。

「韓国の経費負担はかなりのものである。経費負担に関して、韓国は同盟国の中でもトップに近い位置にある。韓国は在韓米軍駐留経費の負担をかなり増やしている。韓国は最近、3億ドルの直接経費もしくは95年の在韓米軍駐留経費の3分の1を負担すると述べた。この死活的な支援には建設費、兵站に関する費用、韓国人基地労働者の労務費が含まれる。また、韓国は税金免除、土地や施設の無償提供、光熱水費の減額措置といった間接負担もかなり行なっている。韓国の間接負担費は少なめに見ても10億ドル以上になる。韓国の経費負担は近年着実に増えており、将来のさらなる負担についても、今年合意できるように努力している。

韓国の直接経費負担は、89年4500万ドル、90年7000万ドル、91年1億5000万ドル、92年1億8000万ドル、93年2億2000万ドル、94年2億6000万ドル、95年3億ドルである⁽⁴⁵⁾」

米軍は韓国にひきつづき駐留するつもりであるが、米国の国防費は全般的に削減傾向にある。そのため、韓国が米軍の駐留を今後も望むならば、なお一層の駐留経費負担増をせまられることになる。

(43) U S I A, Wireless File, February 27, 1995, P. 10

(44) op.cit., United States Security Strategy for the

East Asian-Pacific Region, P. 18

(45) U S I A, Wireless File, February 16, 1995, P. 14

7. 中国

南沙（スプラトリー）諸島の領有権をめぐる争いは、東南アジアの潜在的紛争要因となっている。南沙諸島の領有権を主張しているのは、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの6ヵ国だが、近年、中国の進出が目立つ。95年2月には、フィリピンが領有権を主張しているミスターフ礁（美濟礁）に、中国が建造物を建て、占拠していることが明らかになった。

南沙諸島問題について、米国は「平和的解決を促し、軍事力の行使や威嚇には強く反対する。領有権問題の法的正当性については、いかなる立場にも立っていないし、論争の平和的解決を支援する意志がある⁽⁴⁶⁾」という立場をとっている。

米国は中立の立場を維持しており、中国による南沙諸島の実効支配強化に対しても、強い警告は発していない。もし、中国が海軍力を大幅に強化すれば、軍事力で南沙諸島を支配してしまうのではないか、という警戒感も東南アジア諸国には根強い。

しかし、中国軍にも大きな弱点がある。工業、農業、科学技術、国防という4つの近代化のうち、国防の近代化は最下位にランクされている。中国はあくまでも経済建設を優先させているわけで、国防の近代化といっても財政的に制約されており、ごく限られた分野に絞って、兵器の近代化・ハイテク化が進められていくはずだ。「このように考えてくると中国の現有の軍事力は、核戦力を別として、大陸国家としての大陸軍力と防空力が主体である限り現時点では脅威

として懸念を抱く程のものではないと言えるのではなかろうか⁽⁴⁷⁾」

もし、海軍力に重点投資しようとしたならば、軍内部での争いが発生しかねない。正確に言うところ、中国軍には陸軍なるものは存在しない。中国軍＝陸軍であって、その1部として海軍や空軍、第2砲兵（戦略核部隊）が存在しているにすぎない。つまり、中国軍は建軍以来、陸軍中心の軍隊なのである。そうした歴史と現状をふまえれば、海軍力の大幅な増強は不可能であろう。

加えて、開放政策の広がりとともに、中国軍にも拝金主義が蔓延しており、軍人の士気は低下している。建設労働や農業に従事しているだけならよいが、独立採算性の企業を作って、ホテル経営等の事業にのりだしているのだ。軍人なのかビジネスマンなのかかわからないような状態なのである。これで戦争ができるのであろうか。

それでは、米国防総省は中国の軍事力をどのように評価しているのであろうか。『東アジア戦略報告書』を見てみよう。

「過去5年間に中国の公表国防費は倍増している。インフレを調整した実質成長率では40%増だ。この数字はおそらく中国の国防費のすべてを含んではいない。これに対し、米国、日本、ロシアの国防費は、同時期横ばいしないし減少している。中国はロシア製のSU-27^{スカーフ}を含む近代化な戦闘機や他の新世代の軍事力に投資している。中国は外洋海軍力を増強しており、空母を保有したいという思惑をたえずもっている。中国の国防費は低い基盤から増大したものであるが、旧式装備を更新し、新たな世界の安全保障環境にドクトリンを適用させ、320万の軍隊

(46) op.cit., United States Security Strategy for the East Asian-Pacific Region, P. 20

(47) 茅原郁生『中国軍事論』, 芦書房, 1994年, p380

のプロフェッショナリズムを改善するという努力の反映でもある。中国は戦略兵器近代化の一環として、地下核実験を続けているが、96年に調印される予定の包括的核実験禁止条約にも関心を示している（中略）。

中国の軍事力近代化は初期の段階にあり、長期目標ははっきりしない。そのうえ、中国は周辺諸国との間で領土問題をかかえている。中国の計画、能力、意図に関する理解がないかぎり、他のアジア諸国は中国の軍事力増強に対処する必要性を感じるかもしれない。中国が戦略部隊、海軍の装備及び戦力投入に使える他の部隊を近代化する時には、特にそうなる。米国と中国の隣国は、中国の国防計画、戦略、ドクトリンに関する透明性の増大を歓迎する⁽⁴⁸⁾」

米国は中国の軍事力強化に対して、警戒心を示しているが、「中国を敵とみなしたいわけではない⁽⁴⁹⁾」（ナイ米国防次官補）。

それどころか、米国は中国を国際社会の中にとりこもうとしているのだ。ナイ米国防次官補は次のように述べている。

「より大きな問題は、長期的に中国がどこに進むか、ということだ。多国間対話に参加し、昨年10月のペリー米国防長官の訪中によって始まった2国間対話を促進するような域内のよき隣人になるように、中国を奨励できるかどうかをみきわめることが重要だ。その際、あらかじめ敵対的関係になることを想定しないように気をつけなければならない。我々は自己満足的な過信に陥らないように、注意しなければならない⁽⁵⁰⁾」

米国は中国を民主主義と市場経済への「拡大」

の対象と考えている。しかし、中国は米国の介入を「和平演変」と捉えており、ポスト鄧小平の中国の動向次第では、米中関係が悪化する可能性もある。アジア諸国の中では、中国の将来が最も予測しがたく、米国も対中戦略の立案には苦心しているのではなかろうか。

8. 米軍装備の事前集積

フィリピンからの撤退以降、東南アジアにおける米軍のプレゼンスは、いちじるしく希薄になった。常設部隊としては、シンガポールに第497戦闘機訓練中隊（FTS、戦闘機の訓練を支援する部隊であって、航空機は保有していない）と、西太平洋兵站司令部（第7艦隊に対する兵站支援を担当）があるだけだ⁽⁵¹⁾。

常設部隊を配備できないかわりに、米軍は東南アジアに装備の事前集積を行なおうとしている。これは有事に迅速な輸送をできない重装備を、あらかじめ潜在的紛争地域に貯蔵しておき、有事には兵員と軽装備だけを輸送して、現地でドッキングさせればよい、という構想だ。

事前集積には洋上の艦船を使って行なう方式と、陸上に貯蔵する方式の2種類がある。アジアにおける事前集積部隊としては現在、サイパンに海兵隊の第3事前集積船中隊と、陸軍の洋上事前集積船隊がある⁽⁵²⁾。

このうち前者は4隻の艦船から成り、海兵遠征旅団（MEB、約1万人）が1ヵ月戦えるだけの装備を集積している。後者は4隻の艦船から成る。

ところが、米国は94年8月、マリアナ連邦政

(48) op.cit., United States Security Strategy for the East Asian-Pacific Region, P.P. 14~15

(49) op.cit., Wireless File, February 16, 1995, P. 10

(50) ibid., P. 10

(51) op.cit., United States Security Strategy for the East Asian-Pacific Region, p. iv

(52) ibid., p. iv

府との間で、サイパンからの撤退に合意しており、その移駐先を東南アジアに求めている。まず、94年10月、タイに要求したが断わられている。この時、米国がタイに示した構想は、総計85万平方フィートの面積をもつ6隻の艦船をタイ湾に常駐させるというもので、これには重師団もしくは装甲騎兵連隊が少なくとも15日間戦い続けられるだけの装備を貯蔵できる⁽⁵³⁾。

その後、米国はインドネシアやマレーシアにも、同様の打診を行なったが、いずれも拒否されている。非同盟を建て前とする東南アジア諸国には、米艦船の一時寄港や共同演習ならともかく、米軍の常駐配備は受け入れにくいようだ。

しかし、フィリピンだけは例外である。94年11月ラモス大統領はクリントン米大統領との会談で、考慮の余地ありとの意向を表明している⁽⁵⁴⁾。

米比基地協定は91年9月に失効しているものの、米比相互防衛条約は現在も有効である。米比共同演習も行なわれており、米軍はフィリピンへの軍事アクセス権を確保している。また、日本と同様に物品役務融通協定(ACSA)の締結を要求している。その内容には食料、宿舍、輸送、給油、衣類、通信サービス、医療サービス、部品の提供、修理等とともに武器弾薬(小火器とその弾薬)、作戦支援(飛行許可、天気情報提供、乗員・荷物の取扱、飛行監視、航空機の待機と安全等)、貯蔵が含まれるという⁽⁵⁵⁾。

一方、北東アジアでは、94年、韓国に陸軍旅団の装備を事前集積することに合意している⁽⁵⁶⁾。言うまでもなく、これは朝鮮半島有事

にそなえたものである。

9. 地域安全保障機構

94年7月、タイで行なわれたASEAN地域フォーラム(ARF)は、アジアで初の安全保障対話である⁽⁵⁷⁾。以降、ARFは毎年、開催されることになっており、米国もこれに参加している。米国は従来、アジアでは日米、米韓、米比といった2国間安保条約しか、安全保障上の基盤を有していなかったが、ARFのような多国間安保協議についても積極的に関与しようとしている。ARFについて『東アジア戦略報告書』は、次のように評価している。

「ARFは政府の意図を伝え、緊張を緩和し、軍拡競争を規制し、安全保障問題に関する協議と協力の習慣を醸成するのに、有効な役割を果たせるものと考えている。ARFは予防外交を強化し、信頼醸成措置を構築するために有効な地域フォーラムに発展していくものと考えている。国防に関する透明性増大措置は、将来の活動のための建設的領域になるであろう。

検討対象となる措置には、限定的な国防データの交換、国防白書の公開、国連の軍備登録制度への情報提供が含まれる。災害派遣や平和維持活動といった分野における活動も、協力のパターンを確立するのに役立つ⁽⁵⁸⁾」

地域安全保障対話に関して、『東アジア戦略報告書』では、さらに注目すべき記述がある。北東アジアにおける安全保障対話機構の創設を提唱している点だ。

(53) Defense News, October 24~30, 1994

(54) Pacific Stars and Stripes, November 14, 1994

(55) 赤旗, 1995年1月12日

(56) op.cit., Annual Report to the President and the Congress, P. 224

(57) くわしくは、福好昌治「東アジア諸国の軍事力近代化とアジアの安全保障」『アジアフォーラム』11号, 1995年5月, P.P. 38~66を参照されたい。

(58) op.cit., United States Security Strategy for the East Asian-Pacific Region, P. 13

「歴史的に北東アジアは、大国の権益がもっとも激しくぶつかりあう地域である。したがって、北東アジアにおける独自の長期的な安全保障上の課題は、北東アジアにおける独自の準地域的安全保障対話機構の創設を活発に論議することであると、米国は信じている。そのような対話機構は、同盟国の日本や韓国と密接に相談しながらつくられる。

そのような機構を創設するための基盤づくりとして、米国は日本、韓国、中国、ロシアとともに、北東アジア地域の安全保障に関する様々な政府間会議や学術会議に参加してきた。北朝鮮は招待されたが、予備セッションに参加しただけであった。何ヵ月間にもわたる主要国間の協議が、94年10月の米朝包括合意につながったのであり、北東アジアにおける安全保障対話機構創設のための条件をつくるのに役立った⁽⁵⁹⁾」

ここで北朝鮮が招待された会議が何なのかは不明だが、北朝鮮を安全保障対話の相手として排除していない点は、注目すべきである。米朝対話が進展すれば、北朝鮮も民主主義と市場経済「拡大」の対象となっていくであろう。

結 言

米国は地域安全保障対話を重視するようになったが、それは2国間同盟にとってかわるものではない。ナイ米国防次官補も「我々は地域安全保障対話機構に依存しようとしているのではない。我々が依存しているのは、2国間同盟であり、その上に地域安全保障対話機構をつみ重ねようとしているだけだ⁽⁶⁰⁾」と強調している。

したがって、日米、米韓安保条約は予見し得る将来、引き続き存続するであろう。しかし、朝鮮半島の緊張緩和が進展すれば、在韓米軍の削減は再開されるはずだ。

不透明なのは中国の動向である。現在のようない経済優先政策が続くかぎり、中国は東アジアの安全保障にとって脅威とはならない。とはいっても、中国の南沙諸島政策や台湾政策には強硬な面もみられ、中国の対応次第では、米中関係が悪化する可能性もある。

日米安保体制は、米国がアジアへの安全保障上の関与を続けるかぎり、アジア安全保障の基盤となり、その役割を拡大していくであろう。

(1995年6月15日記)

(59) *ibid.*, P. 13

(60) *op.cit.*, Wireless File, February 27, 1995, P. 11